

# 産業振興における官の人的支援のあり方

—盛岡市の産学官連携事業を事例として—

公共政策特別コース 金澤 健介

今日の日本の産業振興政策では、諸都市において新産業を創出・育成することに重点が置かれている。地方の中核都市である盛岡市も上のような産業振興の新潮流に無縁ではなく、その総合計画の中で各種の取り組みを行ってきている。しかし、現実に取り組みされている施策についてこれを評価、点検する枠組みは存在せず、とりわけ官の人的支援の必要性について、今日ある種の行き詰まりを見せている。

本稿では、産業振興の新潮流の中で、行政職員が果たすべき積極的役割について論じ、盛岡市の参照施策に適用することを念頭においてこれを評価するための枠組みを素描することを目的とす

る（またそれによりさまざまな市町村における産業振興策一般にも一定の示唆を与えることを期待する）。検討の対象としては、盛岡市総合計画（平成30年から32年度）の中に示されている産業振興施策を取り扱う。

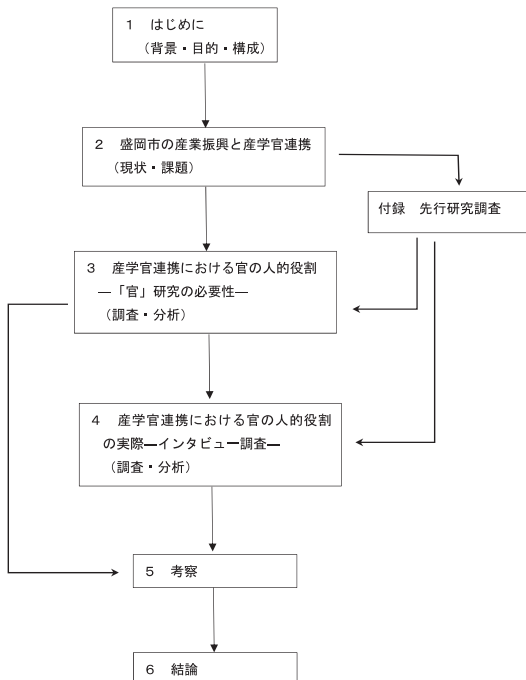
本稿の構成は左図のとおりである。

本稿の結果明らかになったことは以下のとおりである。

1) 盛岡市の産業振興施策は、基本的には地場産業活性化を根幹としつつ、企業誘致と創業支援によって外部からの刺激を域内に取り込むことを目論むものである。盛岡市においては、産学官連携の態様がリーディング産業・成長分野産業と地場産業一般とに分かれており、それを前提に産学官連携の在り方を論じる必要がある。ただし、最終的には地場産業を活性化させ、全体としての雇用創出を図るという目標があることは見落とされはならない。

2) (先行研究(長田(2002))により明らかにされた)産学連携の3世代の変化を官(行政)を含めた関係者が明瞭に理解しているかどうか重要である。盛岡市の場合には、長く続く人的交流の中で第一世代の視点が絶対視されるおそれがあり、関係者は意識して区切りをつける必要がある。第三世代においては産の側からのニーズ発信(したがって、連携相手から見ればニーズ=出口価値の引き出し、受け止め)が重要であり、その意味で盛岡市が企業訪問からニーズ把握を進めようとしていることは適切である。

3) 産学官連携において「官」の立ち位置を論じる事は盲点となっている。これまでの関心の中心は「産」と「学」の関係性であって、「官」は



その調整役として消極的に取り扱われるに過ぎない。「官」が「産学官連携」で積極的な目標を持ち得るのは「産官連携」の枠内で「学」が引き込まれる場合のみである。ゆえに、最初に「産官連携」にかかるロジック・モデル（「産業政策」、「規制政策」の考え方）を「官」が持ち合わせている必要がある。今後は国の交付金等を活用した「官の金銭的役割」のみに頼るのではなく、金銭的役割から人的役割に力点をシフトすることが必要である。こうした観点の転換は効率の良い行財政運営に寄与する。

#### 主要な参考文献

- [1] 長田純夫, 第三世代の産学官連携, 研究・イノベーション学会, 年次大会講演要旨集,17巻,2002
- [2] 小林直人, 産業技術総合研究所におけるアウトカムの視点からの戦略的研究評価と産学官連携への課題, 産学連携学,4巻,1号,2007
- [3] 坂元耕三, 産学共同研究に対する企業行動意志に関する実証分析, 産学連携学 Vol.3.No.2,2007
- [4] 澤田芳郎, 大学モデルと産学連携コンフリクト, 産学連携学,1巻,1号,2004
- [5] 堂野智史, 産学連携基盤としての産学官民コミュニティの形成 INS,KNS の事例を通じて, 産業学会研究年報,2005巻,20号,2005
- [6] 福嶋路, 地域中小企業による産学連携の活用, 月刊中小企業, 第51巻,10号,1999
- [7] 宮田由紀夫, アメリカの産学連携社会における大学の役割, 高等教育研究,9巻,2006
- [8] 元橋一之, 産学連携の実態と効果に関する計量分析: 日本のイノベーションシステム改革に対するインプリケーション,RIETI Discussion Paper Series 03-J-015,2003
- [9] 山本佳世子, 亀山秀雄, 産学官連携に関する産業専門紙の記事分析, 産学連携学,7巻,1号,2010
- [10] 北陸先端科学技術大学院大学科学技術開発戦略センター, 「産学連携におけるコーディネーターの機能と実態に関する調査」(平成17年度調査報告書), [http://www.jaist.ac.jp/coe/library/jssprm/p/pdf/report\\_05.pdf](http://www.jaist.ac.jp/coe/library/jssprm/p/pdf/report_05.pdf), (最終アクセス2020年4月21日),2005